

第21期貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	67,336,560	流 動 負 債	15,416,730
現金・預金	50,765,330	リース債務	2,784,730
売掛金	16,455,275	未払金	2,115,960
未収法人税等	115,955	未払法人税等	4,404,800
		未払消費税等	2,065,500
		前受収益	3,399,453
		預り金	284,427
		賞与引当金	361,860
固 定 資 産	714,838,987	固 定 負 債	13,677,922
有形固定資産	8,805,837	長期リース債務	4,214,392
建築物	1,869,389	預り敷金	9,463,530
構築物	1,976		
工具器具備品	660,878	負債合計	29,094,652
リース資産	6,273,594	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,138,400	株 主 資 本	753,080,895
電話加入権	1,138,400	資 本 金	1,439,500,000
投資その他の資産	704,894,750	利益剰余金	△ 686,419,105
長期性預金	305,000,000	繰越利益剰余金	△ 686,419,105
投資有価証券	399,894,750		
		純 資 産 合 計	753,080,895
資 産 合 計	782,175,547	負債・純資産合計	782,175,547

第21期損益計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

I 売上高		
1. 施設賃貸収入	39,752,400	
2. 施設利用収入	395,250	
3. 施設賃貸利用料付帯収入	5,803,864	
4. 受託事業収入	<u>26,019,213</u>	<u>71,970,727</u>
II 売上原価		
1. 施設賃貸利用料原価	21,577,312	
2. 受託事業収入原価	<u>23,283,832</u>	<u>44,861,144</u>
売上総利益		27,109,583
III 販売費及び一般管理費		<u>24,959,248</u>
営業利益		2,150,335
IV 営業外収益		
1. 受取利息	72,190	
2. 有価証券利息	768,983	
3. 雑収入	<u>803,596</u>	<u>1,644,769</u>
V 営業外費用		
1. 支払利息	<u>531,289</u>	<u>531,289</u>
経常利益		3,263,815
税引前当期純利益		3,263,815
法人税、住民税及び事業税		<u>1,004,000</u>
当期純利益		<u><u>2,259,815</u></u>

第21期個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法によっております。

② 無形固定資産…定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、事業関連性がなく金額的にも少額で重要性の乏しい当館内に備え置いているAEDに係る年間リース料80,400円については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更に関する注記(会社計算規則第102条の2))

(i)所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前年度まで賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計原則第13号企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 最終改正平成23年3月25日)が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用になったことに伴い、当会計年度における会計監査人の指導により、当会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理により、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

(ii)当該会計方針の変更の変更理由は、前年度までは、前述の「リース取引に関する会計基準の適用指針」34により「通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理(例外的処理)を行ってききましたが、リース取引の重要性の増加及びリース会計慣行の成熟化に伴い、自発的に原則的処理である「通常の売買処理に準じた会計処理」に変更いたしました。「リース取引に関する会計基準」10)この変更は「good」から「better」への変更であり、正当な理由に基づく変更であります。

(iii)当年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引に関する会計基準の適用指針第78項を参照して前年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。「(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)6(1)会計方針の変更に関する原則的取扱い」(企業会計基準第24号 企業会計基準委員会 平成21年12月4日)

(iv)この変更により、従来の方法によった場合と比べて、主たる勘定科目として、リース資産減価償却費1,284,986円、減価償却費1,319,238円、租税公課292,420円及び支払利息531,289円が発生し、リース料2,875,420円等が減少し、それによって営業利益は13,708円並びに経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ719,875円減少しております。

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 96,938千円

(2)有形固定資産の減損損失の累計額 458,679千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 15,314千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

① 売上高 26,439千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

① 当事業年度末日における発行済株式の数 28,790株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的及び長期的な預金及び満期保有目的の国債及び地方債で運用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差異
(1)現金及び預金	50,765	50,765	-
(2)売掛金	16,455	16,455	-
(3)長期性預金	305,000	305,000	-
(4)投資有価証券(満期保有目的債権)	399,894	401,035	1,141
(5)リース債務	2,784	2,784	-
(6)長期リース債務	4,214	4,214	-

(注1)

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期性預金

新規に預金を行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

(5)リース債務

(6)長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)主要株主

(単位:千円)

名称	議決権等の所有割合	取引科目	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石巻市	24.52%	受託事業収入	セミナー等の受託事業	26,019	売掛金	15,314
同上	24.52%	施設賃貸収入	施設の賃貸	420	売掛金	0

(注1)

石巻市より石巻ルネッサンス館建物敷地9,957.02㎡を無償にて借受けております。

(注2)

取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産価額	26,157円72銭
(2)1株当たり当期純利益	78円49銭

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮城県石巻市において、賃貸用の施設を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
1,871	30,700

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の変動が軽微であると考えられるため、平成22年の不動産鑑定士の不動産鑑定評価額をもって時価としております。

9. 追加情報に関する注記

(1)当会計年度においては、受託事業収入が大幅に増加し、前年度の3,797千円から26,019千円を計上するに至りました。これは、石巻市産業復興支援員が有する経験やノウハウを活用し、個別相談及び課題解決に必要な支援を実施することにより、石巻市の産業復興を通じた復興支援を推進する石巻市産業復興支援員推進業務委託を受託したからであります。